



第 8 章 経営戦略

8.1 投資計画

令和7年度に策定した「水道施設再構築計画」による令和57年度までの長期見通しを基に、今後12年間の投資計画を策定します。

8.1.1 投資に関する目標

計画期間内において、下記の事項について計画的に取り組んでいきます。

- 災害時に重点的に給水すべき施設へ続く水道施設の耐震化を図る
- 管路更新率を段階的に1.2%へ引き上げ
- 更新時期を迎える水道施設について、統廃合・ダウンサイジング等を含めた計画的な更新の実施(浄水施設等更新事業)
- 北西部水道施設再編事業、敷島浄水場更新事業等

8.1.2 アセットマネジメント

水道施設を法定耐用年数で更新した場合に今後50年間で必要となる更新費用は、施設で1,126億円、管路で5,300億円の合計6,426億円、1年あたり約129億円となる見込みです。しかしながら、法定耐用年数は会計上の※減価償却期間を表したものであり、実際に水道施設が使用可能な年数の基準ではありません。水道施設については、維持管理や補修による長寿命化を図ることにより、法定耐用年数を超過して使用することが可能であることから、これまでの実績等を考慮し、各施設の更新基準(P.69更新基準を参照)を定め、その年数に沿って更新を行うこととします。

更新基準に沿って更新した場合に今後50年間で必要となる更新費用は、施設で737億円、管路で2,162億円の合計2,899億円、1年あたり58億円となる見込みです。更新基準に沿って更新することにより、法定耐用年数で更新する場合と比べて約3,527億円(1年あたり約71億円)の費用を削減することができます。

また、今後12年間で8.1.1で示した計画を実施する予定としており、この計画を反映することにより今後50年間で必要となる費用は2,667億円(1年あたり約53億円)となる見込みです。

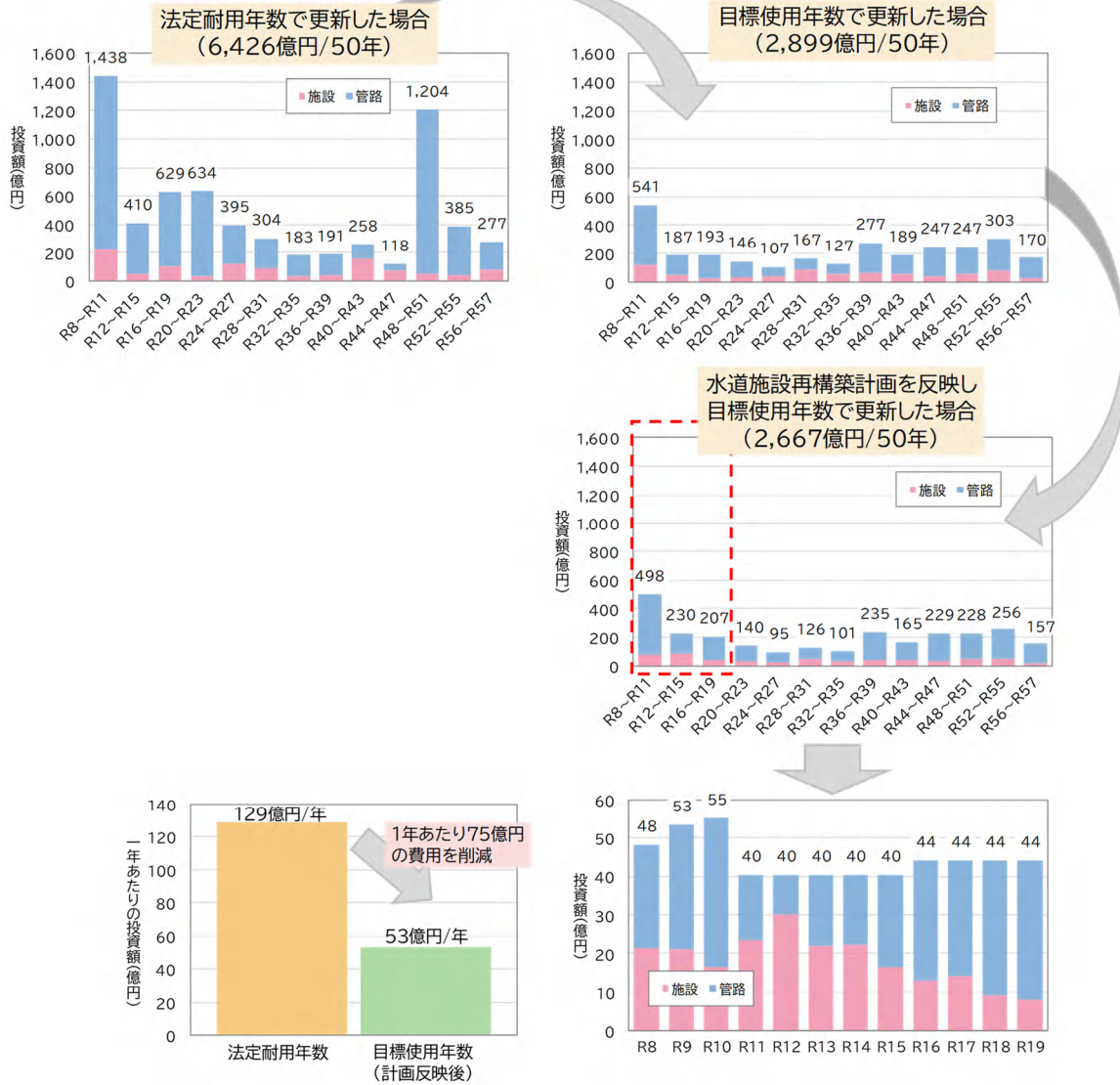
※アセットマネジメントの推進に当たっては、施設の状態把握や更新計画の策定及び事業の実施に必要な人材の確保・育成が重要となります。今後は着実な事業実施に向け、適正な人員配置について検討するとともに、官民連携の活用について検討することにより、増大する更新需要に柔軟かつ効率的に対応していきます。

※減価償却：固定資産の減価を費用として、その利用各年度に合理的かつ計画的に負担させる会計上の処理または手続きを減価償却といい、この処理または手続きによって、特定の年度の費用とされた固定資産の減価額を減価償却費という。

※アセットマネジメント：施設のライフサイクルコスト(施設整備から維持管理まで全体にかかる費用)を考慮し、適切な時期に改修を行い耐用年数の延命を図り、施設全体として将来も含む総コストの縮減を図っていくとするもの。



● 投資額の結果 ●



● 今後50年間の更新費用のまとめ ●

区分	法定耐用年数で更新した場合 ①	既存計画を反映して 目標使用年数で 更新した場合 ②	既存計画と再構築計画を 反映して 目標使用年数で 更新した場合 ③	効果額 (①-③)
構造物 (土木・建築)	約501億円	約352億円	約260億円	約241億円
設備 (機械・電気・計装)	約626億円	約385億円	約340億円	約286億円
管路	約5,300億円	約2,162億円	約2,067億円	約3,233億円
合計 (1年あたり)	約6,426億円 (約129億円)	約2,899億円 (約58億円)	約2,667億円 (約53億円)	約3,759億円 (約75億円)



● 更新基準 ●

工種	法定耐用年数	更新基準	管種区分	法定耐用年数	更新基準
土木	60年	73年	铸铁管	40年	40年
建築	50年	70年	ダクタイル铸铁管(耐震) ポリスリーブあり		100年
電気	5~20年	16~27年	ダクタイル铸铁管(耐震)		80年
機械	10~17年	19~25年	ダクタイル铸铁管(上記以外)		80年
計装	10年	18~20年	鋼管(溶接継手)		70年
			鋼管(上記以外)		40年
			硬質塩化ビニル管		40年
			コンクリート管		40年
			ポリエチレン管(高密度・熱融着継手)		100年
			ポリエチレン管(上記以外)		40年
			ステンレス管		60年
			その他		40年

8.1.3 計画期間の投資計画

計画期間(令和8年度から令和19年度)の投資計画を以下に示します。

● 計画期間内の投資計画 ●

名称	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	合計
敷島浄水場	27.2												27.2
清里浄水場	14.5												14.5
野中浄水場	42.7												42.7
その他(施設)	1.6	2.8	2.1	1.4	4.9	14.7	13.5	8.2	7.5	8.6	7.8	7.9	81.0
北西部再編計画	71.8												71.8
重要給水管路	51.1												51.1
その他(管路)	22.5	26.5	30.0	4.9	0.0	14.1	13.8	19.8	26.9	25.8	30.5	31.9	246.8
合計	48.2	53.5	55.3	40.3	40.5	40.4	40.4	40.4	44.1	44.1	44.1	44.1	535.2



8.2 財政計画

財政計画は、投資計画等の支出を賄うために、中長期的に必要な財源の見通しを試算した計画です。

8.2.1 財政に関する目標(令和12年度以降)

- 純利益の確保(損益黒字)
- 翌年度繰越財源25億円^(※1)を確保
- 経常収支比率100%以上
- 料金回収率95%以上^(※2)
- 企業債残高対給水収益比率470%以下^(※3)
- 効率的な事業経営を進め、さらなる費用抑制に努める

※1)安定した経営のために確保すべき運転資金として、また、災害などの非常時への備えとして、25億円(給水収益の5か月分)を確保します。

※2)本来100%以上が理想ですが、料金の急激な上昇を抑える観点から95%以上とし、令和16~19年度は100%以上を目指します。

※3)本市における平成16年の合併(大胡・宮城・粕川地区)以降の最大値である432%を目安としつつ、他の目標を達成するために必要な比率として470%以下とします。

8.2.2 算定条件

本市の主な収入は水道料金による給水収益です。また、主な支出は群馬県企業局から水を購入する費用(受水費)、資産の取得に伴って発生する減価償却費や人件費等の諸経費です。ここでは、過去の実績等を参考に、試算条件を以下のとおりとしました。なお、令和11年度までは「前橋市水道事業 財政計画(令和8~11年度)」に準拠します。

● 試算条件(令和12年度以降) ●

収 益 的 収 支	収益的収入	
	給水収益	供給単価(令和11年度見込み値)×有収水量推計値にて算出
	加入金	令和11年度見込み値から徐々に減少するように設定
	※長期前受金戻入収益	既往の予定額と新たに建設される水道施設の減価償却費のうち、財源が工事負担金と国庫補助金等のものを収益化した額
	その他	令和11年度見込み値で一定
	収益的支出	
	人件費	令和11年度見込み値×人件費上昇率
	燃料費・光熱費	令和11年度見込み値×物価上昇率
	請負費	令和8年度～令和11年度見込み値の平均値で一定
	委託料	令和8年度～令和11年度見込み値の平均値×人件費上昇率
	修繕費	令和11年度見込み値×物価上昇率
	動力費	動力単価×年間配水量×物価上昇率
	薬品費	薬品単価×年間配水量×物価上昇率
	受水費	受水単価×年間配水量
減価償却費	既往の予定額と新たに建設される水道施設の減価償却費の合計額	
資産減耗費	更新対象資産の3%と設定	
企業債利息	既往の予定額に、新たに借り入れた企業債の償還分	
その他維持管理費	令和11年度見込み値で一定	
資 本 的 収 支	資本的収入	
	企業債	将来世代の負担を勘案し、建設改良費に対して充当率を50%以内の範囲で設定
	国庫補助金	建設改良費の4.6%
	工事負担金	令和11年度見込み値で一定
	出資金	計画値
	資本的支出	
	事務費	令和11年度見込み値×人件費上昇率または令和11年度見込み値
建設改良費	投資計画額	
企業債償還金	既往債と新発債の元金償還金	

※長期前受金戻入：減価償却費のうち、補助金(長期前受金)を財源として取得した部分を収益化したもの。現金収入はなく、会計上、収益として処理している。

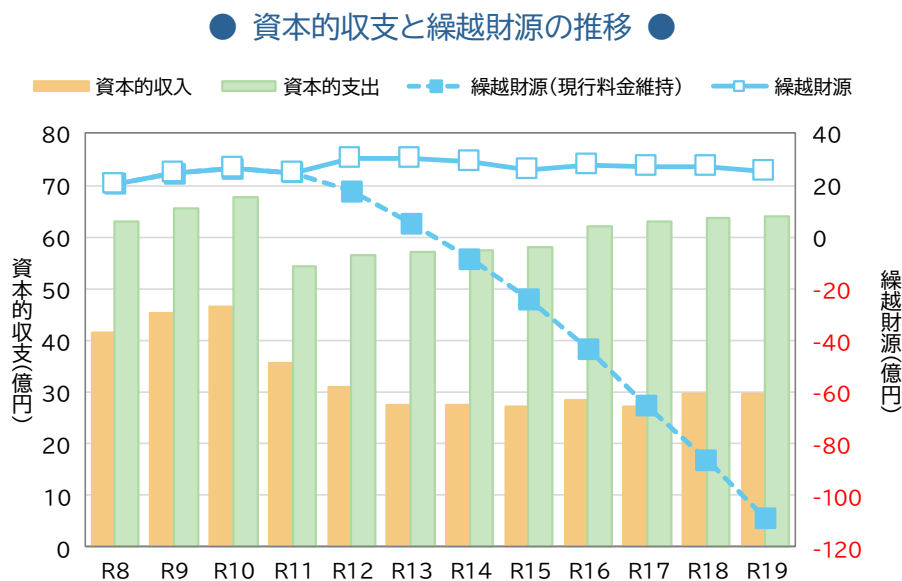
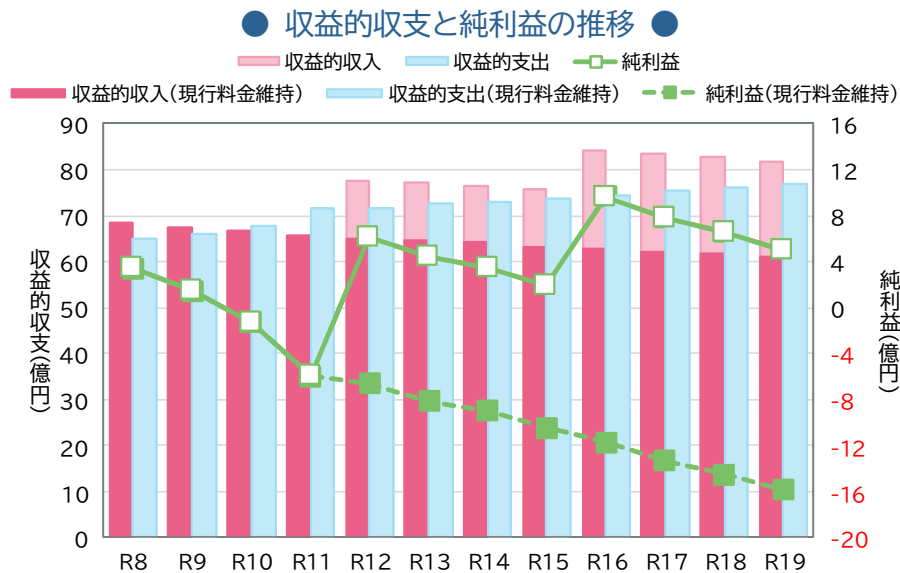


8.2.3 試算結果

現行料金を維持した場合の*収益的収支は、令和9年度までは純利益を確保できる見通しですが、人口減少に伴う料金収入の減少に加え、更新投資の増加に伴う減価償却費等の増加により、令和10年度からは純損失が生じる見込みです。また、現行料金を維持した場合、更新事業の増加に伴う*内部留保資金の使用額が増加するため繰越財源は徐々に減少し、令和14年度にはマイナスとなる見込みです。

8.2.1に示した財政に関する目標を達成しようとした場合、令和12年度に約23.3%、令和16年度に約14.2%の料金改定が必要となる見通しです。(仮に、8.2.1に示した財政に関する目標のうち、料金回収率を「95%以上」から「100%以上」に上げた場合は、令和12年度に約28.9%、令和16年度に約8.8%の料金改定が必要となる見通しとなります。)

なお、実際の料金改定は、適切な時期に水道事業等運営審議会、市議会に諮った上で決定します。



※収益的収支：1事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定されるすべての収益とそれに対するすべての費用をいう。
 ※内部留保資金：収益的収支における経済活動の結果、予定される利益及び費用に計上されている減価償却費等の現金支出を伴わない支出によって企業内部に留保される自己資金のことをいう。資金調達の源泉が企業内部にある資金を指し、資本的収入が資本的支出に不足する場合に充当する補填財源として使われる。



8.2.4 投資・財政計画

● 収益の収支(税抜)

(単位：千円，%)

区 分		年 度	R8	R9	R10	R11	R12 (料金改定)	R13	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		5,808,121	5,714,652	5,622,984	5,532,644	6,747,180	6,688,132	
	(1) 料 金 収 入		5,750,337	5,656,948	5,565,130	5,474,860	6,689,396	6,630,348	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)								
	(3) そ の 他		57,784	57,704	57,854	57,784	57,784	57,784	
	2. 営 業 外 収 益		1,034,903	1,034,736	1,030,119	1,027,449	1,022,140	1,020,104	
	(1) 補 助 金		1,071	1,052	1,035	973	973	973	
	(2) 負 担 金		220,857	227,110	232,113	239,463	239,463	239,463	
	(3) 加 入 金		187,430	187,430	187,430	187,430	186,378	185,339	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入		608,840	602,556	593,847	582,813	578,557	577,560	
	(5) そ の 他		16,705	16,588	15,694	16,770	16,769	16,769	
	収 入 計 (C)		6,843,024	6,749,388	6,653,103	6,560,093	7,769,320	7,708,236	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		6,207,761	6,240,999	6,319,489	6,597,338	6,632,683	6,701,710
		(1) 職 員 給 与 費		562,643	570,507	614,846	442,735	554,743	560,291
(2) 経 費			3,118,508	3,147,784	3,148,924	3,375,938	3,426,752	3,447,264	
動 力 費			250,000	250,000	250,000	250,000	223,447	222,619	
修 繕 費			362,753	362,956	363,179	363,374	358,572	367,063	
委 託 料			679,277	711,441	702,205	721,002	710,534	718,109	
受 水 費			1,579,793	1,584,121	1,579,793	1,781,273	1,881,140	1,886,294	
そ の 他			246,685	239,266	253,747	260,289	253,059	253,179	
(3) 減 価 償 却 費			2,384,678	2,411,138	2,515,392	2,557,382	2,530,099	2,573,066	
(4) 資 産 減 耗 費			141,932	111,570	40,327	221,283	121,089	121,089	
2. 営 業 外 費 用			261,078	334,585	431,491	525,725	531,166	566,931	
(1) 支 払 利 息			235,765	320,372	418,219	512,015	517,456	553,221	
(2) そ の 他			25,313	14,213	13,272	13,710	13,710	13,710	
支 出 計 (D)		6,468,839	6,575,584	6,750,980	7,123,063	7,163,849	7,268,641		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		374,185	173,804	▲ 97,877	▲ 562,970	605,471	439,595		
特 別 利 益 (F)		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
特 別 損 失 (G)		31,868	31,868	31,868	31,868	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		▲ 30,068	▲ 30,068	▲ 30,068	▲ 30,068	1,800	1,800		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		344,117	143,736	▲ 127,945	▲ 593,038	607,271	441,395		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		0	344,117	487,853	359,908	0	607,271		
流 動 資 産 (J)		2,763,332	3,187,883	3,430,150	3,308,325	3,781,181	3,957,869		
う ち 未 収 金		755,560	778,061	793,954	838,809	904,283	826,864		
流 動 負 債 (K)		1,632,532	1,701,139	1,869,050	1,907,864	1,936,113	2,147,751		
う ち 建 設 改 良 費 分		920,619	966,058	1,067,309	1,092,440	1,187,780	1,225,494		
う ち 一 時 借 入 金									
う ち 未 払 金		621,458	643,475	708,284	721,999	647,729	827,721		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0		



(単位：千円，%)

区 分		年 度		R14	R15	R16 (料金改定)	R17	R18	R19	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			6,644,877	6,567,004	7,427,108	7,361,798	7,319,950	7,235,742	
	(1) 料 金 収 入			6,587,093	6,509,220	7,369,324	7,304,014	7,262,166	7,177,958	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)									
	(3) そ の 他			57,784	57,784	57,784	57,784	57,784	57,784	
	2. 営 業 外 収 益			1,010,807	994,013	984,397	972,358	961,179	951,346	
	(1) 補 助 金			973	973	973	973	973	973	
	(2) 負 担 金			239,463	239,463	239,463	239,463	239,463	239,463	
	(3) 加 入 金			184,171	183,004	181,837	180,668	179,499	178,208	
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入			569,431	553,804	545,355	534,485	524,475	515,933	
	(5) そ の 他			16,769	16,769	16,769	16,769	16,769	16,769	
	収 入 計 (C)			7,655,684	7,561,017	8,411,505	8,334,156	8,281,129	8,187,088	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			6,717,013	6,749,500	6,796,099	6,874,401	6,925,489	6,964,279
		(1) 職 員 給 与 費			565,893	571,553	577,269	583,040	588,874	594,759
(2) 経 費				3,444,966	3,447,165	3,461,183	3,478,426	3,489,883	3,492,566	
動 力 費				220,299	218,916	217,291	216,657	215,613	215,283	
修 繕 費				364,997	361,228	369,461	374,655	384,718	380,037	
委 託 料				725,290	732,542	739,868	747,267	754,740	762,287	
受 水 費				1,881,140	1,881,140	1,881,140	1,886,294	1,881,140	1,881,140	
そ の 他				253,240	253,339	253,423	253,553	253,672	253,819	
(3) 減 価 償 却 費				2,585,065	2,609,693	2,625,332	2,680,620	2,714,417	2,744,639	
(4) 資 産 減 耗 費				121,089	121,089	132,315	132,315	132,315	132,315	
2. 営 業 外 費 用				596,670	624,765	651,207	679,015	702,301	730,380	
(1) 支 払 利 息				582,960	611,055	637,497	665,305	688,591	716,670	
(2) そ の 他				13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	13,710	
支 出 計 (D)			7,313,683	7,374,265	7,447,306	7,553,416	7,627,790	7,694,659		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			342,001	186,752	964,199	780,740	653,339	492,429		
特 別 利 益 (F)			1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
特 別 損 失 (G)			0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			343,801	188,552	965,999	782,540	655,139	494,229		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			1,048,666	1,392,467	1,581,019	2,547,018	3,329,558	3,984,697		
流 動 資 産 (J)			3,825,326	3,422,370	3,615,929	3,523,764	3,524,985	3,350,054		
う ち 未 収 金			826,864	803,096	796,837	796,260	803,352	817,771		
流 動 負 債 (K)			2,200,076	2,178,233	2,227,413	2,289,689	2,320,713	2,376,593		
う ち 建 設 改 良 費 分			1,277,254	1,324,463	1,402,115	1,467,939	1,498,861	1,564,161		
う ち 一 時 借 入 金										
う ち 未 払 金			827,721	758,967	730,094	725,732	725,110	714,055		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0	0	0	0		



第 8 章 経営戦略

● ※資本的収支(税込)

(単位：千円)

区 分		年 度		R8	R9	R10	R11	R12 (料金改定)	R13
		2018	2019						
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	3,493,700	3,910,500	3,769,100	2,840,400	2,234,000	2,242,500		
	2. 他 会 計 出 資 金	186,721	177,679	176,197	2,421	2,446	2,470		
	3. 他 会 計 負 担 金	291,203	295,196	329,828	304,222	304,222	304,222		
	4. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	72,976	128,993	383,636	380,813	559,707	206,286		
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	0	0	0	0		
	6. 工 事 負 担 金	5,784	758	0	19,849	0	0		
	計 (A)	4,150,384	4,513,126	4,658,761	3,547,705	3,100,375	2,755,478		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純 計 (A)-(B) (C)	4,150,384	4,513,126	4,658,761	3,547,705	3,100,375	2,755,478		
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	5,384,527	5,635,082	5,790,845	4,344,317	4,543,230	4,515,573	
うち 職 員 給 与 費		194,267	194,618	194,969	195,322	197,275	199,247		
2. 企 業 債 償 還 金		898,194	920,619	966,058	1,067,309	1,092,440	1,187,780		
3. そ の 他		5,000	5,000	5,000	5,000	0	0		
計 (D)		6,287,721	6,560,701	6,761,903	5,416,626	5,635,670	5,703,353		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		2,137,337	2,047,575	2,103,142	1,868,921	2,535,295	2,947,875		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,137,337	2,047,575	1,975,197	1,275,883	2,535,295	2,947,875		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	127,945	593,038	0	0		
	3. そ の 他								
	計 (F)	2,137,337	2,047,575	2,103,142	1,868,921	2,535,295	2,947,875		
企 業 債 残 高 (H)		17,314,760	20,304,641	23,107,683	24,880,774	26,022,334	27,077,054		

(単位：千円)

区 分		年 度		R14	R15	R16 (料金改定)	R17	R18	R19
		2020	2021						
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	2,225,000	2,194,200	2,307,600	2,194,400	2,436,100	2,427,100		
	2. 他 会 計 出 資 金	2,495	2,521	2,547	2,573	2,599	2,626		
	3. 他 会 計 負 担 金	304,222	304,222	304,222	304,222	304,222	304,222		
	4. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	206,447	206,610	223,693	223,816	223,943	224,176		
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0		
	6. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0		
	計 (A)	2,738,164	2,707,553	2,838,062	2,725,011	2,966,864	2,958,124		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純 計 (A)-(B) (C)	2,738,164	2,707,553	2,838,062	2,725,011	2,966,864	2,958,124		
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	4,519,093	4,522,669	4,896,607	4,899,313	4,902,078	4,907,175	
うち 職 員 給 与 費		201,240	203,252	205,287	207,339	209,412	211,507		
2. 企 業 債 償 還 金		1,225,494	1,277,254	1,324,463	1,402,115	1,467,939	1,498,861		
3. そ の 他		0	0	0	0	0	0		
計 (D)		5,744,587	5,799,923	6,221,070	6,301,428	6,370,017	6,406,036		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		3,006,423	3,092,370	3,383,008	3,576,417	3,403,153	3,447,912		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,006,423	3,092,370	3,383,008	3,576,417	3,403,153	3,447,912		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0		
	3. そ の 他								
	計 (F)	3,006,423	3,092,370	3,383,008	3,576,417	3,403,153	3,447,912		
企 業 債 残 高 (H)		28,076,560	28,993,506	29,976,643	30,768,928	31,737,089	32,665,328		

※資本的収支：収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収入・支出で構成される。



● 原価計算表

単位：千円

項目			R8	R9	R10	R11	小計	
営業費用	維持管理費	原水浄水配水及び給水費	人件費	310,147	310,189	310,795	311,879	1,243,010
			委託料	306,023	323,735	304,165	305,276	1,239,199
			修繕費	319,951	320,065	319,977	320,083	1,280,076
			動力費	250,000	250,000	250,000	250,000	1,000,000
			受水費	1,579,793	1,584,121	1,579,793	1,781,273	6,524,980
			その他	128,578	119,969	129,437	137,834	515,818
	業務費	人件費	44,637	45,222	45,303	45,346	180,508	
		委託料	341,448	356,032	366,330	383,360	1,447,170	
		その他	116,977	117,747	120,081	121,599	476,404	
	総係費	人件費	207,859	215,096	258,748	85,510	767,213	
		委託料	31,806	31,674	31,710	32,366	127,556	
		その他	43,932	44,441	47,431	44,147	179,951	
	減価償却費			2,384,678	2,411,138	2,515,392	2,557,382	9,868,590
	資産減耗費			141,932	111,570	40,327	221,283	515,112
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		235,765	320,372	418,219	512,015	1,486,371	
	雑支出		25,313	14,213	13,272	13,710	66,508	
資産維持費								
控除項目			1,092,687	1,092,440	1,087,973	1,085,233	4,358,333	
合計			5,376,152	5,483,144	5,663,007	6,037,830	22,560,133	
料金収入			5,750,337	5,656,948	5,565,130	5,474,860	22,447,275	

単位：千円

項目			R12 (料金改定)	R13	R14	R15	小計	
営業費用	維持管理費	原水浄水配水及び給水費	人件費	314,997	318,147	321,328	324,543	1,279,015
			委託料	312,433	316,027	319,187	322,379	1,270,026
			修繕費	314,891	322,989	320,526	316,357	1,274,763
			動力費	223,447	222,619	220,299	218,916	885,281
			受水費	1,881,140	1,886,294	1,881,140	1,881,140	7,529,714
			その他	130,526	130,561	130,538	130,553	522,178
	業務費	人件費	45,799	46,257	46,720	47,187	185,963	
		委託料	365,411	369,065	372,756	376,483	1,483,715	
		その他	121,977	122,365	122,754	123,146	490,242	
	総係費	人件費	193,947	195,887	197,845	199,823	787,502	
		委託料	32,690	33,017	33,347	33,680	132,734	
		その他	44,237	44,327	44,419	44,511	177,494	
	減価償却費			2,530,099	2,573,066	2,585,065	2,609,693	10,297,923
	資産減耗費			121,089	121,089	121,089	121,089	484,356
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		517,456	553,221	582,960	611,055	2,264,692	
	雑支出		13,710	13,710	13,710	13,710	54,840	
資産維持費			108,536	108,536	108,536	108,536	434,144	
控除項目			790,646	789,108	783,876	774,895	3,138,524	
合計			6,481,740	6,588,069	6,638,344	6,707,906	26,416,058	
料金収入			6,689,396	6,630,348	6,587,093	6,509,220	26,416,057	



第 8 章 経営戦略

単位：千円

項目			R16 (料金改定)	R17	R18	R19	小計	
営業 費用	維持 管理 費	原水浄水配水 及び給水費	人件費	327,788	331,065	334,378	337,720	1,330,951
			委託料	325,603	328,859	332,148	335,469	1,322,079
			修繕費	324,187	328,973	338,625	333,529	1,325,314
			動力費	217,291	216,657	215,613	215,283	864,844
			受水費	1,881,140	1,886,294	1,881,140	1,881,140	7,529,714
			その他	130,554	130,599	130,631	130,691	522,475
	業務費	人件費	47,659	48,135	48,617	49,102	193,513	
		委託料	380,248	384,051	387,891	391,770	1,543,960	
		その他	123,540	123,939	124,342	124,748	496,569	
	総係費	人件費	201,822	203,840	205,879	207,937	819,478	
		委託料	34,017	34,357	34,701	35,048	138,123	
		その他	44,603	44,697	44,792	44,888	178,980	
	減価償却費			2,625,332	2,680,620	2,714,417	2,744,639	10,765,008
資産減耗費			132,315	132,315	132,315	132,315	529,260	
営業外	支払利息及び企業債取扱諸費		637,497	665,305	688,591	716,670	2,708,063	
費用	雑支出		13,710	13,710	13,710	13,710	54,840	
資産維持費			457,646	457,646	457,646	457,646	1,830,584	
控除項目			769,504	762,900	756,726	751,164	3,040,292	
合計			7,135,449	7,248,163	7,328,711	7,401,142	29,113,463	
料金収入			7,369,324	7,304,014	7,262,166	7,177,958	29,113,462	



8.3 今後検討予定の取組

本市では、今後も施設や管路の老朽化に伴う更新の増加が見込まれており、経営状況はますます厳しくなると予想されます。そこで、将来にわたり安定的な事業を継続していくため、以下に示す内容に取り組んでいきます。

広域化

群馬県では、令和4年度に「群馬県水道広域化推進プラン」を策定しています。前橋市は「県央圏域」として4市2町1村の圏域に属しています。令和7年度から給水装置工事の様式統一を行っていますが、今後も長期的な視点をもって県や近隣市町村との協議を進めていきます。

民間の資金・ノウハウ等の活用

▶ 3-2 経営基盤の強化 (3)民間委託等の推進

北西部水道施設再編計画におけるDB方式発注をはじめ、ウォーターPPPの導入など、水道サービスの維持・向上に寄与する取組について、引き続き情報収集に努めていきます。

アセットマネジメントの充実

今後も継続的にアセットマネジメントを実施するとともに、ミクロ的な視点からも分析できるよう点検・修繕記録の蓄積に努めていきます。

施設・設備の廃止・統合・合理化

▶ 2-1 安定給水のための施設整備 (1)施設の更新・改良

50年後の水需要予測を踏まえた施設の再構築計画を策定しましたが、今後は実際の水需要動向を反映させ、更新優先度の見直しを行い、適正規模化に努めていきます。

ICT・新技術の活用

▶ 3-3 組織力・技術力の強化 (2)DX・ICT化の推進

本市では漏水の早期検知に向け、人工衛星画像とAIを用いた漏水リスク判定を実施しています。今後もスマートメータや給水装置工事電子申請など、ICTや新技術を用いながら効率的な事業運営に取り組んでいきます。

料金

▶ 3-2 経営基盤の強化 (1)適正な水道料金の検討

本市では令和7年度に料金改定を実施していますが、投資・財政計画の結果、令和10年度ごろには収支不均衡になる見通しであることから、今後も継続して料金改定について検討していきます。

企業債

▶ 3-2 経営基盤の強化 (4)経営改善を図る指標等の活用

増加する更新投資に備え、世代間で公平な費用負担となるよう、適切な範囲内での企業債活用に努めていきます。

資産の有効活用

▶ 3-4 環境負荷低減の推進 (1)省エネルギー対策、環境に配慮した事業の推進

本市では、再生可能エネルギー設備等の設置が可能な公有地を最大限効果的に活用するため、公募型プロポーザル方式により太陽光発電設備を利用したオフサイトPPA事業者を公募し、電力の地産地消の実現及び市有施設における使用電力の低炭素化並びにレジリエンスの向上に努めています。今後も同取り組みを進めていきます。